



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 2023年12月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	79,531	18.9	7,961	44.4	8,349	44.6	5,968	48.9
2022年9月期	66,916	10.1	5,513	△13.5	5,773	△12.2	4,007	△14.7

(注) 包括利益 2023年9月期 9,902百万円(9.9%) 2022年9月期 9,009百万円(44.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	382.75	381.66	10.6	9.1	10.0
2022年9月期	247.11	246.43	8.1	7.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 50百万円 2022年9月期 111百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	97,029	58,903	60.6	3,917.77
2022年9月期	86,046	53,758	62.4	3,309.14

(参考) 自己資本 2023年9月期 58,820百万円 2022年9月期 53,674百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	5,946	△3,512	△4,713	25,689
2022年9月期	8,135	△2,599	△1,416	26,480

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	35.00	—	40.00	75.00	1,223	30.4	2.4
2023年9月期	—	37.50	—	50.00	87.50	1,318	22.9	2.4
2024年9月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		32.6	

(注) 2023年8月10日に公表いたしました2023年9月期の期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	4.9	3,000	△6.4	3,000	△10.9	2,200	△13.0	146.53
通期	77,000	△3.2	6,300	△20.9	6,300	△24.5	4,600	△22.9	306.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	15,730,538株	2022年9月期	17,230,538株
② 期末自己株式数	2023年9月期	716,826株	2022年9月期	1,010,404株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	15,593,828株	2022年9月期	16,216,945株

(参考) 個別業績の概要

2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	16,139	26.7	2,862	142.7	3,825	75.2	2,851	72.8
2022年9月期	12,742	△5.8	1,179	△31.4	2,183	△4.5	1,650	△4.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	182.85		182.33					
2022年9月期	101.75		101.47					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	36,842	25,970	70.3	1,724.21
2022年9月期	36,019	27,440	75.9	1,686.58

(参考) 自己資本 2023年9月期 25,886百万円 2022年9月期 27,356百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 受注及び販売の状況 .....	20
(2) 役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前期	66,916	5,773	4,007	247円11銭
当期	79,531	8,349	5,968	382円75銭

(注) 米ドル換算レート→当期@138.97円 前期@124.46円

ユーロ換算レート→当期@148.29円 前期@134.47円

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化や西側諸国と中露との対立が鮮明になる中、歴史的なインフレを抑えるための断続的な政策金利の引き上げが経済活動の重しとなっております。米国においては、娯楽や飲食・宿泊などのサービス消費は堅調ながら、企業の資金調達環境の悪化により、設備投資や住宅投資の下押し圧力の高まりが懸念されております。欧州においては、物価高と利上げにより個人消費など内需の伸びが弱く、加えて、中国をはじめとした世界的な需要の低迷により輸出も伸び悩んでおり、低成長が続いております。中でも、欧州最大の経済規模を持つドイツでは、労働供給の制約が他国より強いことなどから、主力の製造業では、生産が新型コロナ前の水準を回復していないほか、サービス業の回復力も弱く、経済の弱さが全産業に及んでおります。中国においては、ゼロコロナ政策の終了を背景に、年初こそ製造業の活動とサービスの消費拡大により、急回復しましたが、春先以降は、不動産部門の脆弱性が投資の重しとなっていることに加え、外需の低迷が続いております。さらに、サプライチェーン見直しの動きも加速していることから、今後も対中直接投資は減少が続く公算が大きくなっております。日本においては、新型コロナの5類移行に伴う経済活動の正常化に伴い、サービス消費や非製造業活動を中心に景気復調が続いておりましたが、国内のインフレは財からサービスへ広がりを見せており、インフレ率の上振れに名目賃金の回復が追い付かず、個人消費は弱含んできております。一方で企業業績は底堅く推移しており、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）、サプライチェーンの強靱化といった中・長期的な視点から設備投資は拡大傾向が続いております。

このような経済環境の中、客先への納期は依然として長いままながら、前期からの豊富な繰越受注残高が安定的に売上に寄与してくるようになってきました。また、再び対ドル、ユーロで円安傾向が強まったことで、邦貨換算上も有利に働いたことから、当連結会計年度の受注高は788億8千2百万円（前期比5.1%の増加）、売上高は795億3千1百万円（前期比18.9%の増加）となりました。受注残高は527億3千2百万円（前期比5.5%の増加）となりました。

利益面におきましては、特に期後半以降、仕入価格急騰に見合った販売価格へと転嫁を進めてきた案件が徐々に売上に寄与し始めたことから、収益性にも改善がみられ、営業利益は79億6千1百万円（前期比44.4%の増加）、経常利益は83億4千9百万円（前期比44.6%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億6千8百万円（前期比48.9%の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### <粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

持続可能な社会の実現に向け二次電池電極材料用などの電子材料向けが引き続き拡大基調であったのをはじめ、植物由来肉の原料として需要が高まっている豆類の処理プロセス（プロテインシフト）などを中心に食品分野向けも好調に推移いたしました。また、裾野の広い化学業界向け、鉱産物関係向けなど幅広い分野で堅調であったほか、コロナ禍からの経済活動正常化に伴い、メンテナンスサービス活動も活発となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は656億6千4百万円（前期比14.9%の増加）、受注残高は422億2千4百万円（前期比18.1%の増加）となり、売上高は616億9千6百万円（前期比24.7%の増加）となりました。利益面では、増収に加え、値上げが徐々に浸透してきたことから、セグメント利益は80億9千7百万円（前期比62.4%の増加）となりました。

#### <プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2010年度連結会計年度以降、おおむね右肩上がりの成長が続いてきましたが、成長をけん引してきた主力の米国向けに設備過剰感がでてきたことから、成約スピードが鈍化してきております。また、欧州向けも市況環境は冷え込んできております。この先、回復は見込まれるものの、本格的な回復までには若干の時間を要することが見込まれております。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は132億1千8百万円（前期比26.2%の減少）、受注残高は105億7百万円（前期比26.1%の減少）となり、売上高は円安効果により、邦貨への為替換算上の上積みもあり、178億3千5百万円（前期比2.2%の増加）となりました。期後半以降、資材価格高騰を反映した案件の売上計上が進んできたことから利益率は回復してきましたが、期前半の低迷をカバーするまでには至らず、セグメント利益は14億2千7百万円（前期比25.6%の減少）となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、109億8千3百万円増加し、970億2千9百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が59億4千4百万円、建物及び構築物が27億7千3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、58億3千7百万円増加し、381億2千5百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が16億1千6百万円、電子記録債務が12億2千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、51億4千5百万円増加し、589億3百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が35億9百万円増加したこと、利益剰余金が27億3千5百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、7億9千1百万円減少し、256億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億4千6百万円の資金の増加（前連結会計年度比21億8千8百万円の減少）となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億1千2百万円の資金の減少（前連結会計年度比9億1千3百万円の減少）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億1千3百万円の資金の減少（前連結会計年度比32億9千7百万円の減少）となりました。主に自己株式の取得による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	61.1	62.1	62.7	62.4	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	67.8	77.7	46.3	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.6	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.7	141.3	162.0	207.0	345.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	39,000	3,000	3,000	2,200	146円53銭
通期	77,000	6,300	6,300	4,600	306円39銭

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力で推し進めて参ります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

しかしながら、世界的な景気減速懸念やウクライナ情勢の長期化、中国及び中近東を中心とした地政学リスクの高まりにより経済の不透明感は強まっております。また、プラスチック薄膜製造装置関連事業の回復遅れが懸念されること、さらには、繰越受注残高の一部に利益率の低い案件が含まれることなどが、将来の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは130円、対ユーロ平均市場レートは140円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、総還元性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、1株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、1株当たり12.50円増配の50.00円とし、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり37.50円と合わせて年間87.50円とさせていただきます。

次期の利益配当につきましては、中間配当金1株当たり50.00円及び期末配当金1株当たり50.00円の合計100.00円を予定しております。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,617	25,928
受取手形、売掛金及び契約資産	17,043	22,988
電子記録債権	1,207	804
有価証券	1,999	1,000
製品	3,227	3,087
仕掛品	3,954	4,908
原材料及び貯蔵品	3,861	4,493
その他	1,919	1,760
貸倒引当金	△335	△345
流動資産合計	58,495	64,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,346	26,119
機械装置及び運搬具	14,492	16,459
土地	6,156	6,893
建設仮勘定	189	604
その他	3,010	3,688
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,164	△26,058
有形固定資産合計	24,031	27,706
無形固定資産		
のれん	158	151
その他	840	1,171
無形固定資産合計	998	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	2,437
繰延税金資産	844	823
その他	118	112
貸倒引当金	△5	—
投資その他の資産合計	2,520	3,372
固定資産合計	27,550	32,402
資産合計	86,046	97,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,824	9,441
電子記録債務	1,350	2,579
1年内返済予定の長期借入金	517	161
未払費用	3,649	4,581
未払法人税等	470	1,682
契約負債	9,311	9,098
賞与引当金	533	674
役員賞与引当金	83	84
製品保証引当金	932	1,008
株式給付引当金	339	26
その他	2,222	2,093
流動負債合計	27,235	31,431
固定負債		
長期借入金	792	1,610
株式給付引当金	11	12
退職給付に係る負債	2,866	3,068
繰延税金負債	1,239	1,325
その他	142	676
固定負債合計	5,051	6,693
負債合計	32,287	38,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,209	3,206
利益剰余金	35,320	38,055
自己株式	△2,402	△1,922
株主資本合計	52,624	53,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	642
繰延ヘッジ損益	△66	△1
為替換算調整勘定	1,062	4,572
退職給付に係る調整累計額	△140	△229
その他の包括利益累計額合計	1,050	4,983
新株予約権	83	83
純資産合計	53,758	58,903
負債純資産合計	86,046	97,029

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	66,916	79,531
売上原価	44,330	52,342
売上総利益	22,586	27,188
販売費及び一般管理費	17,072	19,226
営業利益	5,513	7,961
営業外収益		
受取利息	63	295
受取配当金	30	35
持分法による投資利益	111	50
為替差益	83	—
その他	56	117
営業外収益合計	345	500
営業外費用		
支払利息	39	17
為替差損	—	64
デリバティブ評価損	26	11
その他	19	19
営業外費用合計	85	112
経常利益	5,773	8,349
特別利益		
固定資産売却益	46	5
特別利益合計	46	5
特別損失		
固定資産除売却損	18	24
特別損失合計	18	24
税金等調整前当期純利益	5,801	8,330
法人税、住民税及び事業税	1,670	2,550
法人税等調整額	122	△188
法人税等合計	1,793	2,362
当期純利益	4,007	5,968
親会社株主に帰属する当期純利益	4,007	5,968

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	4,007	5,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	446
繰延ヘッジ損益	△53	65
為替換算調整勘定	4,589	3,509
退職給付に係る調整額	466	△88
その他の包括利益合計	5,002	3,933
包括利益	9,009	9,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,009	9,902
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,121	32,528	△2,350	49,796
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する当期純利益			4,007		4,007
自己株式の取得				△495	△495
自己株式の処分		88		443	532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	88	2,791	△52	2,827
当期末残高	14,496	5,209	35,320	△2,402	52,624

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	195	△12	△3,526	△607	△3,951	90	4	45,939
当期変動額								
剰余金の配当								△1,215
親会社株主に帰属する当期純利益								4,007
自己株式の取得								△495
自己株式の処分								532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△53	4,589	466	5,002	△6	△4	4,990
当期変動額合計	△0	△53	4,589	466	5,002	△6	△4	7,818
当期末残高	195	△66	1,062	△140	1,050	83	—	53,758

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,209	35,320	△2,402	52,624
当期変動額					
剰余金の配当			△1,221		△1,221
親会社株主に帰属する当期純利益			5,968		5,968
自己株式の取得				△3,892	△3,892
自己株式の処分		3		354	357
自己株式の消却		△4,017		4,017	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,011	△2,011		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,003	2,735	479	1,212
当期末残高	14,496	3,206	38,055	△1,922	53,836

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195	△66	1,062	△140	1,050	83	53,758
当期変動額							
剰余金の配当							△1,221
親会社株主に帰属する当期純利益							5,968
自己株式の取得							△3,892
自己株式の処分							357
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	65	3,509	△88	3,933	—	3,933
当期変動額合計	446	65	3,509	△88	3,933	—	5,145
当期末残高	642	△1	4,572	△229	4,983	83	58,903

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,801	8,330
減価償却費	1,728	1,944
のれん償却額	20	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	141
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	184	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△257	△39
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	351	△312
受取利息及び受取配当金	△94	△331
支払利息	39	17
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△50
デリバティブ評価損益 (△は益)	26	11
固定資産除売却損益 (△は益)	△27	19
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	457	△4,200
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,393	△618
仕入債務の増減額 (△は減少)	256	1,817
契約負債の増減額 (△は減少)	1,379	△723
前渡金の増減額 (△は増加)	483	△54
未払費用の増減額 (△は減少)	85	588
その他	543	498
小計	9,525	7,032
利息及び配当金の受取額	244	406
利息の支払額	△39	△16
法人税等の支払額	△1,594	△1,506
違約金の受取額	—	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,135	5,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228	△1,825
定期預金の払戻による収入	239	1,729
有価証券の取得による支出	△999	△1,000
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,325	△3,048
有形固定資産の売却による収入	157	38
無形固定資産の取得による支出	△370	△314
投資有価証券の取得による支出	△74	△137
投資有価証券の売却による収入	—	32
その他	2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△3,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400
短期借入金の返済による支出	—	△400
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△144	△538
自己株式の売却による収入	495	—
自己株式の取得による支出	△495	△3,892
配当金の支払額	△1,215	△1,221
リース債務の返済による支出	△55	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,416	△4,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,547	1,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,667	△791
現金及び現金同等物の期首残高	19,812	26,480
現金及び現金同等物の期末残高	26,480	25,689

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において従業員向けインセンティブ・プラン（従業員向け株式交付信託）の対象者に対して自己株式121,000株を交付しております。

また、2023年3月9日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において自己株式1,334,900株の取得を行いました。なお、同取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で自己株式1,500,000株の消却を実施しております。当該自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金へ振替を行っております。

以上の結果、当連結会計年度において自己株式が479百万円減少し、当連結会計年度末において、自己株式が1,922百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度より、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については原則全てのリースについて資産及び負債を認識する方法に変更しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産が568百万円、流動負債が169百万円、固定負債が398百万円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,461	17,455	66,916	—	66,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	—	20	△20	—
計	49,482	17,455	66,937	△20	66,916
セグメント利益	4,986	1,917	6,904	△1,390	5,513
セグメント資産	51,562	23,190	74,752	11,293	86,046
その他の項目					
減価償却費	1,305	327	1,632	95	1,728
のれんの償却額	17	2	20	—	20
持分法適用会社への 投資額	236	—	236	—	236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,391	351	1,742	32	1,775

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,390百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額11,293百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券、有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,696	17,835	79,531	—	79,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	—	61	△61	—
計	61,758	17,835	79,593	△61	79,531
セグメント利益	8,097	1,427	9,525	△1,563	7,961
セグメント資産	60,253	28,592	88,846	8,183	97,029
その他の項目					
減価償却費	1,465	387	1,853	91	1,944
のれんの償却額	19	3	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	211	—	211	—	211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,143	478	2,621	788	3,410

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,563百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額8,183百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券、有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額788百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
13,040	14,256	12,492	26,436	8,834	13,183	66,916

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
9,181	1,289	13,497	12,147	64	24,031

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
15,576	16,486	12,787	31,130	11,214	16,337	79,531

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
9,485	2,282	15,807	13,984	131	27,706

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	17	2	20	—	20
当期末残高	136	21	158	—	158

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	19	3	22	—	22
当期末残高	131	20	151	—	151

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	3,309円14銭	3,917円77銭
1株当たり当期純利益	247円11銭	382円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	246円43銭	381円66銭

(注) 1 「従業員向け株式交付信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度180,000株、当連結会計年度59,000株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度17,260株、当連結会計年度76,238株)。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年9月30日)	当連結会計年度末 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,758	58,903
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	83	83
(うち新株予約権) (百万円)	(83)	(83)
(うち非支配株主持分) (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,674	58,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,220	15,013

## 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,007	5,968
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,007	5,968
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,216	15,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	44	44
(うち新株予約権) (千株)	(44)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	57,134	35,757	65,664	42,224	8,529	6,467
プラスチック 薄膜関連事業	17,901	14,218	13,218	10,507	△4,683	△3,711
合計	75,035	49,976	78,882	52,732	3,846	2,756

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### ② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	49,461	73.9	61,696	77.6	12,234	24.7
プラスチック 薄膜関連事業	17,455	26.1	17,835	22.4	380	2.2
合計	66,916	100.0	79,531	100.0	12,614	18.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項ありません。

#### ② その他の役員の変動 (2023年12月14日付予定)

新任取締役候補

社外取締役

星谷 哲男

(日本冶金工業株式会社社外監査役 (現任))

株式会社 焼肉坂井ホールディングス社外取締役 (現任)